

煽られた朝鮮半島危機、トランプに残された選択肢

4月15日、朝鮮は金日成主席生誕105周年を迎えた。それは同時に金正恩委員長が最高指導者に就任し、歴史的な演説で鮮烈なデビューを果たしてから5年を迎えた日でもある。

トランプ政権が史上最大の米「韓」合同軍事演習を強行しながら、シリアへのミサイル攻撃を朝鮮に対する「強力な警告」と喧伝している最中、朝鮮は「黎明通り」を華やかに竣工させ4月15日の閲兵式では米国本土に届く新型のICBMをはじめとする戦略資産を威風堂々と全世界に公開した。これは、金正恩委員長が5年前に示した、自主・先軍・社会主義の不変の針路と並進路線によって増強してきた国力の一端を誇示したものだと言える。

翌日の16日に米ABCテレビでマクマスター大統領補佐官が「平和的に問題を解決するため、今こそ軍事的選択肢を除くあらゆる行動に出るべき時だ」と述べるなど、米政府高官らが「平和的解決」に言及し始める一方、圧力強化で対話に引き込むというトランプ政権の新たな対朝鮮政策が確定したと伝えられている。しかし、このような「戦略的忍耐」の冠だけを変えたような小手先の政策が朝鮮に通じると考えるなら、あまりにも浅はかだ。一層深刻な安保危機を招くことになろう。

一方、在日米軍基地の打撃任務を担う朝鮮人民軍戦略ロケット軍のミサイル訓練を目の当たりにした日本では、自民党が「敵基地攻撃能力」の保有を提言し、国会でも野党議員が防衛予算の増額を求めるなど、勇ましい議論がなされている。しかし、「国連軍後方司令部」と在日米軍基地が存在する日本にとってミサイル攻撃を防ぐ最も現実的で安価な安保政策は、米国に朝鮮戦争の終結と朝鮮との平和協定締結を促すことだといえる。事実上、トランプに残されている自国と同盟国を防衛するための選択肢は、朝鮮の「あるがまま」を認め真摯に対話する以外にないからである。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

トランプの北朝鮮政策は「最大限の圧力」だが「体制転換」ではない ジョシュ・ロジン 外交・安保コラムニスト	1
朝鮮における究極の失敗 ロバート・カーリン 元米 국무相アジア担当官	2
中国だけでは朝鮮の核危機を解決することはできない グローバル・タイムズ (環球時報・英語版) 社評	4
トランプが受け継いだ遺産 デービット・サンガー、ウィリアム・ブロード	5
トランプ大統領、北朝鮮はシリアではない 民プラス 社説	7
北の核に対する非常に古い“新しいアプローチ” キム・ヨンチョル 仁済大学統一学部教授	9
メディアは公正なジャーナリズムに立ちかえるべき 菱木一美 広島修道大学名誉教授	10
★ トピックス	
◆ 〈月間平壤レポート 3月〉無から有を創造した江原道精神 (朝鮮新報 3/31)	11
◆ ロシア外相インタビュー (ロシア時事週刊誌『論争と事実』3/28)	12
◆ 「ピョンヤンで貰ったケーキ」 (スポーツ京郷 04/07)	12
◆ 基地強化 新時代に逆行 訪朝体験 平和構築のヒントに (沖縄タイムズ)	13
★ 朝鮮半島日誌 (2017/03/01~2017/04/17)	14

トランプの北朝鮮政策は「最大限の圧力」だが 「体制転換」ではない

ジョシュ・ロジン 外交・安保コラムニスト

ワシントン・ポスト 4月14日

軍事的衝突の可能性に関する熱いレトリックにもかかわらず、北朝鮮に対するトランプ政権の公式な政策は、体制転換を目標とせず、むしろ、増大する北朝鮮の核兵器を取り除くための交渉に戻ることを目指しピョンヤンに「最大限の圧力」を加えようということである。それがトランプのホワイトハウスが今月完成した包括的な政策見直しの結果である。

金正恩政権がすぐにでも6回目の核実験を行うとのシグナルを発し、北朝鮮当局が米国による挑発があるなら「戦争する」準備が出来ていると述べるなど、緊張がこれまでになく高まっている。米国は朝鮮半島地域に重要な軍資産を移動させ、当局は米国が先制攻撃を開始することができるとのシグナルさえ送っている。

しかし舞台裏では、トランプ政権が今月、2か月にわたる対北朝鮮政策の包括的見直しを終え、国家安全保障会議の最高位当局者全員に承認されたと、この政策を読んだホワイトハウス高官が私に確言した。

この政策は、制裁と他の外交手段を通して、北朝鮮の違法なミサイル及び核活動を停止させるために、北朝鮮の政権に対し「最大の圧力」を加えることを求めている。しかし、もし北朝鮮が態度を変える時は、事実上、北朝鮮政権に対する関与(対話)を求めている。

ホワイトハウス高官は「米国政府の優先課題は、核兵器で武装した北朝鮮政権の脅威に終止符を打つことだ。それがわれわれのゴールだ」とし、「この場合、米国の国家的安全保障上の利益とは、わが国とこの地域の同盟諸国に対する脅威であり、したがって、われわれの政策の焦点はそれに関するものである。もし、体制転換が朝鮮半島の北部で起きた時は、われわれはそれに対処するが、当面、われわれはより短期的な脅威に集中する」と述べた。

4月14日、現政権トップの北朝鮮政策担当官が登場し、新しいアプローチについて話したワシントンでのプライベートな夕食会をはじめ、政権トップ級高官たちが専門家らに新しい政策に関する説明を始めた。

ホワイトハウス高官は、その政策の目標が単に北朝鮮の核実験や他の違法な活動の中断または凍結などではなく、「非核化」にあると確言した。この政策では、北朝鮮の政権を援助する中国企業と銀行に対する二次的制裁の可能性も用意されているが、先行事項ではない。まず、中国が自発的に北朝鮮への圧力を強める機会が与えられている。

トランプ大統領は13日にツイッターで次のようにつぶやいた。「私には中国が北朝鮮にきちんと対処するという大きな確信がある。もし、そうすることができないなら、米国が同盟国と共にやる！」

すでに中国政府が金正恩への圧力を強化する若干の徴候がある。13日に環球時報(中国共産党指導部とゆるやかな関係を持つ中国のメディア機関)は、もし北朝鮮が核活動を抑制しなければ、北京は北朝鮮への石油供給を厳しく制限する可能性があるとの脅しをかけた。4月5日の環球時報の社説は、もし金正恩政権が崩壊するならば、中国の国益のために国境地帯で不安定と北京に反対する「敵対政権」の発足を封じこめる必要があるなどと説明しているようであった。

トランプ政権の新しい北朝鮮政策には、いくつか答ええない諸問題がある。金正恩政権が崩壊するとしたらその時に起こることに関して米国はどんな保証を中国に与える用意があるのか? 関与政策(対話)が実行される前に、ピョンヤンはどのような明確な措置を取らなければ

ばならないのか？関与政策はどのような形で実現されるのか？日本や南朝鮮などの主要な同盟国の役割はあるのか？

ペンス副大統領は来週ソウルと東京を訪問し、両国リーダーと北朝鮮情勢について協議する。13日に今回の訪問の背景について記者会見した米政府高官は、ペンスの今回の北東アジア訪問では北朝鮮問題がすべての協議の議題となると述べた。

米政府当局者は、現政権が北朝鮮の新たな核実験に対応する用意ができており、自由に行き渡る幅広い選択肢があり、すべてがテーブルの上ののっているが、米国は前もってその対応を発信することはしないと述べた。

ある政府高官は「われわれはそれを予想しているか？恐らく。しかし、すでに開発された選択肢はあるのか？完全にある」としながら、「残念なことに、それはわれわれにとっての新しい驚きではない。彼はプログラムの開発を続け、ミサイルを日本海に打ち続ける。この政権について言うならば、『もし』ではなく、『いつ』という問題だ。…したがって、われわれはそれに対処する十分な用意ができています」と述べた。(Trump's North Korea policy is 'maximum pressure' but not 'regime change', by Josh Rogin, A columnist for foreign policy and national security, Washington Post, April 14 2017)

朝鮮における究極の失敗

ロバート・カーリン 元米 국무省 アジア担当官

38 NORTH 3月13日

戦争の神々は待っている…。戦争の神々にとって、オバマ政権の人々がワシントンの新参者たちに北朝鮮に対処するための「戦略」が必要であると言っているのを聞くのは、病的に愉快なことであるに違いない。結局のところ、オバマ大統領には北朝鮮問題に関する戦略が何もなく、ということに認めるのは、多くの人々にとって苦痛であろう。オバマがドナルド・トランプに、多くの問題の中でも最大の問題は、北朝鮮の進展する核・ミサイル問題であると言ったのは、誤って認識されたこの問題に対処するための8年にも及ぶオバマ政権のアプローチが完全に失敗したからである。

鎧のすね当ての紐縛り、羽根付きの兜をかぶり直しているのを見て、戦争の神々は、トランプ政権がオバマ政権によって捨てられた物をなぜ拾うのかと、愉快さよりもむしろ奇怪に感じている。というのは、そのアプローチは、北朝鮮の核・ミサイル計画を停止させることに失敗しただけではなく、平壤に核・ミサイル開発を、継続どころか加速させる障害のない道筋を残したからだ。その道筋には、6週間に1つの割合で新たに製造される核物質を使って、メトロノームのようなペースで増加する核弾頭も含まれている。カチ、カチ、カチ。同じことを積み重ねること、さらなる力仕事をするのは、米国の死活的な安全保障上の利益を守るためのレシピとはなり得ない。しかしそれが、戻ることができない滝に向かって川を下っており、その滝の音が日々大きくなっているということをほとんど理解しないまま、今日ことが進められている。

これらが政策を見直した新政権内の識者である。では、なぜ彼らは失敗して捨てられたアプローチを拾うことを選び、破滅に向かって情け容赦なく進んでいるのであろうか。過去16年間の仮説的神話が依然として判断を縛っているからであらうか。諜報活動のために数十億ドルを費やした貴重な成果を依然として読み誤っているからであらうか。過去20年間の外交が失敗であったという、エンドレスに繰り返されこだまする主張はどのようなのだろうか。

恐らく、外交の失敗という悪質な神話こそが鍵であろう。試されもしなかった過去 16 年間の外交が失敗だったと、どうして言えるのであろうか。オバマ政権下で外交は、よく言っても、不具合で挿話的であった。ブッシュ政権下で外交は、拷問にかけられ、時として私生児であった。この期間は不毛の年月であったし、浪費された時間は取り戻せない。これらの年月の失敗が、今日われわれを危険な地点に立たせているという点で、ティラーソン国務長官は実に正しい。

しかし、1993 年から 2000 年の外交は失敗しなかった。そしてそのことは、外交をブッシュ政権とオバマ政権の失敗として、単純に同じゴミの山の中に処理する人々には、ほとんど理解されていない。こうした考えは致命的な間違いなのだが、今日われわれにつきまといただけではなく、明日にはさらに激しくつきまとうであろう。こうして外交が成果を出した年月を読み間違えることは、今直面している災難からわれわれを引き離してくれる唯一の進路へのドアを閉ざすことになる。

批判的な人々は、1993 年から 2000 年の期間は、北朝鮮がウラン濃縮という迂回路を使って核爆弾製造のための秘密計画を始めたので、北朝鮮に「騙された」ことになり、失敗であったと言うであろう。しかし、1990 年代末にその情報がワシントンのデスクに届いたとき、それは外交の失敗とは受け取られなかった。それは、既に獲得した成果を維持し、北朝鮮の核武装計画を止め、最終的には廃棄するためのさらなる進展への開かれた道を確認するために、慎重かつ合理的に扱われるべき重要な展開であると認識されていた。1999 年までに、北朝鮮の核開発センターとも言える、寧辺の核物質生産施設は 5 年間凍結され、その他はさび付いて廃墟と化した。1994 年に米朝枠組み合意が調印されて以来、核物質は生産されず、IAEA の査察官が確認のために寧辺に駐在を続けていた。1994 年以前に北朝鮮が製造したプルトニウムは IAEA の監視下に置かれた。そして、1999 年 9 月、交渉の末、北朝鮮はミサイル発射のモラトリアムに合意した。そして次に何が起こったのか。単純かつ厳然と、合意に敵対的なブッシュ政権が 2001 年 1 月に誕生した。それから 24 ヶ月後外交は失敗したのではなく、最も悪辣に殺されたのである。

今日、われわれは 23 年前の交渉の成果を取り戻すことは不可能であろう。多くのことが変わりすぎた。しかし、歴史を大きく読み間違えることで外交を投げ出してしまうことは、重大な過ちである。

気取ったことを言ったり、現実を覆い隠すような言葉を使うのは止めようではないか。

「動力的(kinetic)」という誤解しやすい言葉は、誰にとってもよいことではない。新たな朝鮮半島における戦争は、その規模においてこれまでに見たことがないほど熾烈であろう。1994 年に北朝鮮と戦争直前の状況に至ったとき、戦争が起これば 100 万の犠牲者（軍人と民間人）と 1 兆ドルの損害が発生すると推計された。新たな朝鮮戦争が発生すれば、それはさらに致死的であり、そして当時の何倍もの血と財という代償を支払うことになる。そして、新たな朝鮮戦争は、過去の朝鮮戦争からの復興のために南朝鮮の人々が犠牲にした 50 年を確実に破壊することになる。そして、新たな朝鮮戦争は、東北アジアを切り裂くことにもなる。新たな朝鮮戦争こそが、究極の失敗である。そして、戦争の神々はそれを待っているのである。（”The Ultimate Failure in Korea”, by Robert Carlin, 38 NORTH March 21, 2017）

中国だけでは朝鮮の核危機を 解決することはできない

グローバル・タイムズ (環球時報・英語版) 社評

2017年3月17日

ティラーソン米 국무長官の東アジア歴訪は朝鮮半島に関する世間の注目を集めてきた。ティラーソンは16日に東京で「北朝鮮の核開発を阻止する20年間にわたる外交は失敗し、異なったアプローチが求められている」と述べた。彼はピョンヤンを経済的、政治的に支えている北京が「とても重要な役割を担っている」と主張した。米国と日本、南朝鮮の世論は、ティラーソンが中国にピョンヤンへの制裁をより強化するよう求めると推測している。

朝鮮半島の緊張は増しつつある。ピョンヤンは一方的な核・ミサイル活動の中止を拒否し、ワシントンとソウルはみずからの目標を達成するための新しい解決方法もないまま、中国により多くの非難を注いでいる。

CNNは、ワシントンは北朝鮮とビジネスをしている中国の企業と銀行に対する金融制裁を強化する準備をしていると報じた。米国は中国に泥水をはねかけている。北京は高高度ミサイル防衛システム (THAAD) の配備に強く反対しており、この問題に対する立場を変えることはないであろう。中国が米国に THAAD 配備を思いとどまらせることができないにしても、南朝鮮に厳しい制裁を科すことができ、それはワシントンを当惑させるであろう。

米国は中国の銀行と企業が朝鮮と広範囲にわたる協力関係を維持していると思い込んでいる。もし、ワシントンがピョンヤンに対する政策をこのような誤った判断に基づいて立案しているのなら、より深刻な誤りを犯すことになる。

ピョンヤンの核開発の意図に関し、北京はワシントンとソウルと同じように強く反対している。中国は朝鮮半島の隣に位置し、この地域のあらゆる核活動は、中国の安全保障を長期的なリスクにさらすことになる。北京は核開発を放棄するようあらゆる方法を使ってピョンヤンの説得に努めるであろう。

中国は今年の末まで、朝鮮からの石炭輸入を停止した。北京はまた、ピョンヤンへの輸出を厳しく規制してきた。しかし、中国は、朝鮮に対する制裁のターゲットを核プログラムから一般の人々に向けることはしない。

ワシントンとソウルは、朝鮮の核問題を解決するすべての責任を中国に負わせ、中国を自分たちの対朝鮮戦略に取り込もうとしている。しかし、そのような方法では、中国と朝鮮は敵となり、対立をさらに複雑にすることになる。朝鮮の核問題は、ワシントンとピョンヤンの対立が原因であり、中国にそのすべての責任を負う義務はまったくない。

国際社会からの究極の孤立政策でピョンヤンを屈服させることはできなかった。中国か関係を切ったとしても何も変わらないであろう。ワシントンは、どんな政権であろうと制裁で倒すことができなかった歴史を思い起こす必要がある。

ワシントンとソウルは新しいアプローチを試みるより、間違った道に固執している。制裁と威嚇は、過去20年間にわたる米国のピョンヤンに対する基本戦略であった。ワシントンが制裁と威嚇の度を調整するだけなら、誤った道のままである。

中国は制裁に参加することによって、ピョンヤンに対する政策をかなり変えてきた。しかし、ワシントンは (合同軍事演習の) 凍結対 (核・ミサイル実験の) 凍結というアプローチを履行する若干の調整さえもしようとしない。嘆かわしいことである。

トランプが受け継いだ遺産 北朝鮮ミサイルに対応する秘密のサイバー戦

デビット・サンガー、ウィリアム・ブロード

ニューヨーク・タイムズ 3月4日

…ホワイトハウスの状況室でトランプ大統領の国家安全保障チームの 2 人が会議を開いたのは二回だったが、この中でもっとも最近に会議が開かれたのは 2 月 28 日であった。この会議では上記のすべてのオプションが議論され、韓国に核兵器を再配置することで劇的な警告効果を生む可能性についても議論された。トランプ政権の関係者たちは、これらの問題がすぐにトランプ大統領と最高位級の国家安全保障担当者たちに伝えられるだろうと述べた。

サイバー及び電子攻撃の強化を図る決定は、2014 年の初めにオバマ大統領が、米国がアイゼンハワー大統領時代から今まで 3000 億ドルを投じて開発し、「弾丸を当てる弾丸」と揶揄された迎撃ミサイル・システムが米国本土を防衛するという重要な目標達成に失敗したという結論を下した直後に始まった。迎撃機の飛行実験がアラスカとカリフォルニアで行われたが、全体的な失敗率は 56%程度だった。ほぼ完璧な環境下でもそうであった。多くの専門家たちは心の中で、このシステムは実際の戦闘状況では、より非効率的だと憂慮していた。

したがってオバマ政権は、ミサイルを破壊するための新しい方法を探り始めた。そこでオバマ政権が見出したのは、米国国防総省が「発射の左側 (left of launch)」攻撃という別名で呼ばれる指示書を前提に長い期間行ってきた実験だった。カウントダウン以前の間、あるいはミサイルが発射台上に載せられたか発射される最中にその左側に照準をあわせるので、このような別名がついた。

北朝鮮は、米国にとってより大きな挑戦的な存在だ。ミサイルは、複数の発射場で打ち上げられ、移動式発射台に運ばれて移動するが、これは敵対国を欺くための緻密な戦略である。それらを攻撃するためには、タイミングが重要である。

2013 年 7 月、平壤で開かれた閲兵式で移動式発射台車両に載って登場した弾道ミサイル KN-08。移動式発射台は、洞窟の中や地下に隠しやすく位置を追跡したり、打撃目標をキャッチするのが難しい。

北朝鮮内部のミサイル・システムのデータを操作しようとする緻密な計画を擁護する人々の論理はこうだった。米国は、核兵器を製造する秘密を北朝鮮に知られないようしようと努力してきたがすでに失敗したので、実際の選択肢はないということだった。この国が大陸間弾道ミサイルを開発し、国際社会に有害な武器を披露することを防ぐことが、今残された唯一の希望だということだった。

オバマ大統領が就任した 2009 年 1 月、北朝鮮は何百もの短距離と中距離ミサイルを配置したが、これらはロシアのデザインを真似たものだった。また北朝鮮は、エジプト、リビア、パキスタン、シリア、アラブ首長国連邦 (UAE)、イエメンにスカッド・ミサイルを売り数十億ドルを稼いだ。しかし、北朝鮮の夢は、弾頭を搭載し遥か遠い距離を飛ぶことのできる次世代のミサイルを開発することであった。

オバマ政権の発足初年度に報告された秘密外交電文によると、ヒラリー・クリントン国務長官は頭をもたげる脅威に注目した。

ウィッキリークスによって公開されたものの中で最も驚くべきものの一つであるこの電文は、北朝鮮が長距離ミサイル開発という目標のために、数十年間旧ソ連が潜水艦用に開発

した原子核融合反応弾頭技術を新たに研究しているという報告であった。

その名前は R-27 だ。北朝鮮の速度が遅い旧式のロケットやミサイルとは異なり、これらはサイズが小さくトンネルに隠すこともでき、トラックで位置を移動させることもできた。これによって得られる利点は明白だった。このミサイルは、米国が探知し迎撃することがより困難であるという点である。

「北朝鮮の次の目標は、移動可能な ICBM を開発し世界各地の目標を脅かすことのできる能力を備えることであろう」というのは、クリントン長官がサインし「機密」と記した 2009 年 10 月の電文内容である。

その翌年、北朝鮮の軍事パレードで新しいミサイルのいずれかが登場した。情報当局が警告した通りであった。

2013 年まで、北朝鮮のロケットは新たに定期的に発射された。そして、その年の 2 月、北朝鮮はワシントンに驚愕させる核実験を行った。この核実験の監視記録によると、それは広島に投下された原子爆弾の威力にほぼ匹敵する爆発力を誇示した。

この核実験が行われたか数日後ペンタゴンは、カリフォルニアとアラスカのみサイル迎撃装備を増強すると発表した。ペンタゴンはまた「発射の左側 (left of launch)」と名付けたプログラムの開発を始めた。これはミサイルが発射される前にミサイルを無力化するためのプログラムで、北朝鮮のミサイルを破壊する可能性を高めることが目標だ。合同参謀議長のマーティン・デンプシー将軍がこのプログラムを発表し、悪性ソフトウェア、レーザー及び信号攪乱などを意味する「サイバー戦とエネルギー及び電子攻撃」という表現を使った。このすべての種類の新技術は、敵を攻撃する従来の方式に加え重要で新たな追加事項になった。

デンプシー将軍は北朝鮮について一度も直接言及しなかったが、彼の関連政策報告書に添付された地図の一枚は、北朝鮮のミサイルが米国本土に向けた射程距離を縮めていることを示している。すぐに、議会での証言とワシントンでの公開セミナーなどを通じて、前・現職当局者たちと主要契約者・レイシオン (Raytheon) という軍需企業が「発射の左側」技術について公に話し始め、特に発射の瞬間にサイバーと電子攻撃を加える方法を多く言及した。

一方、北朝鮮はそれなりに特異な兵器を開発していた。北朝鮮は、米国と韓国の軍事訓練の際、ミサイルに対する妨害工作をくり広げ、ミサイルを含む誘導兵器電磁波をかく乱する方法を使った。そして、北朝鮮は、自分たちのサイバー能力を特異な場所で披露した。それはハリウッドだ。2014 年、北朝鮮はソニー・ピクチャーズを攻撃し、この会社のコンピューター・システムの 70% ほどを破壊した。当時、専門家たちは、北朝鮮の技術的進歩に驚きを示した。

先月、国防科学委員会がオバマ政権時代にペンタゴンの指示を受けて、サイバー空間の脆弱性について作成した報告書は、北朝鮮が米国の電力網を無力化させることができる能力を習得している可能性があり、「必須的な米国の攻撃システムを脅かすこと」を許してはならないと警告した。

デンプシー将軍の公開発表から間もなく、オバマ大統領とアシュトン・カーター国防長官は会議を招集した。この会議は 1 つの質問に焦点が絞られた。「クラッシュ (crash) プログラム」と呼ばれるこのプログラムは、ICBM 開発に向けて前進する北朝鮮の歩みを遅らせることができるのだろうか？

北朝鮮のミサイル開発は、すぐに信じられないほどの速度で失敗し始めた。いくつかのミサイルは、もちろん偶然または意図的に破壊された。

証拠は数字で表すことができる。北朝鮮がクリントン国務長官の警告後、誇らしげに公開した武器の「ムスダン」という名前の中長距離ミサイル発射実験のほとんどは失敗に終わりロケットは火に焼かれてしまった。失敗率は約 88% にのぼる。

にもかかわらず、金正恩は主要目標に向かって進み続けた。その目的は、まさに大陸間弾

道ミサイル (ICBM) である。昨年 4 月、彼は巨大な試験発射台の横に立って技術者たちがロシアでデザインした R-27 エンジンの一組を成功裏に発射したことを祝う様子を写真で公開した。その意図は明らかであった。一つのミサイルに 2 つのエンジンを一緒に結びつけられるというのは、米国に弾頭を搭載した ICBM を飛ばすことができることを意味する。

続いて、9 月、彼は北朝鮮の核兵器開発史上もっとも成功したと評価される実験を行った。これは、広島に投下された原子爆弾よりも二倍は大きい爆発力を持つと評価された。

専門家たちによると、彼の次の目標はこの二つの技術を結合すること、すなわち、核弾頭を小型化して大陸間弾道ミサイルに搭載できるようにすることである。そうしてこそ、彼の孤立した政府が数千マイル離れた米国の都市を叩くことができるノウハウを持っているという信憑性のある主張が可能になる。

オバマ大統領は任期最後の年に、北朝鮮がすべての核とミサイル実験を通して失敗に終わった実験を含め、その目標に少しずつ近づいていると、公によく述べた。彼の参謀たちは、彼が私的な場で、北朝鮮の開発速度について不快感を示すことが段々と多くなったと語った。

任期末、退任をわずか数ヶ月残してオバマ大統領は、参謀たちに新しいアプローチを試みることを勧めた。ある会議で、彼は、もし効果があるなら、北朝鮮の指導部と武器の関係先を直接狙うこともできると述べた。しかし、オバマ大統領とその参謀たちも知っての通り、それは無駄な威嚇だった。北朝鮮の指導者や武器の所在を適時に把握することはほとんど不可能に近く、ターゲットを逃した場合、朝鮮半島でもう一つの戦争が勃発する可能性を含め、米国が甘受しなければならない危険は莫大であった。

大統領候補時代、トランプは「われわれのサイバー対応はあまりにも旧式だ」と不満を漏らしたことがある。これは、数十億ドルを投じて大統領に情報収集やサイバー攻撃に関する新たな選択肢を提供してきた米国のサイバー司令部と国家安全局 (NSA) の官吏たちを苛立たせた。トランプは、これら当局の努力を支援するのか、支援規模を削減するのかという問題にすぐにでも答えを出さなければならなくなっている。

トランプ大統領の参謀たちは、すべてのオプションがテーブルの上にあると言う。

ホワイトハウスはまた、先制打撃オプションも検討していると、トランプ政府の高位級関係者は語った。これはもちろん、北朝鮮には山岳地帯が多く、地中深くにあるトンネルとバンカーが相当数あるという点を考慮すると、かなり危険水位が高いオプションである。約 25 年前に韓国から撤退させた米国の戦術核を韓国に再配備することもやはり、北朝鮮との武器配備競争を触発する措置であるが、検討されている。

トランプ大統領が、北朝鮮による ICBM の脅威に対して「そんなことはない！」と Twitter で語ったことは、たぶんより大きな種類の葛藤がうごめき始めていることを示している。

(By DAVID E. SANGER and WILLIAM J. BROAD, New York Times, March 4, 2017)

トランプ大統領、北朝鮮はシリアではない

民プラス 社説

4 月 11 日

北朝鮮のミサイル実験を中断させるには米国がそれ相応の措置を取らなければならない。朝鮮半島の戦争危機を煽る米国の行為は度を越している。オーストラリアへ向かったカール・ビンソン空母が突然、航路を変えて朝鮮半島近くの西太平洋に向かったことで、全世界のマスメディアは朝鮮半島での戦争危機に異常なほどの関心と懸念を示している。これで朝鮮半島周辺海域には、日本の横須賀港に配置されているドナルド・レーガン空母を含め 2 隻の空母が出現するなど前例

のない状況となっている。

これに対してマクマスター大統領補佐官(国家安全保障担当)は9日、FOXニュースとのインタビューで、北朝鮮を「不良政権」と呼び、「トランプ大統領は、米国の同盟国とパートナーに対する北朝鮮の核の脅威を除去するために、すべてのオプションを用意することを指示した」と述べた。デイブ・ベンハム太平洋司令部報道官は、カール・ビンソンの移動は「(北朝鮮の)無謀で無責任で不安定な要因となるミサイル実験プログラムと核兵器開発の野望」によるものだと述べた。CNNなどは、カール・ビンソンの移動状況をニュース番組で逐一報道するなど緊張を煽り、英国インディペンデント紙は、「トランプ米大統領が、まかりまちがえれば朝鮮半島で新たな戦争を起こしかねない」と警告した。

日本のマスメディアも負けずと、駐韓大使の復帰を、朝鮮半島有事の際の日本人救出計画を立てるためと報道し、台湾のメディアも中国人民解放軍 15 万人が北朝鮮国境一帯に集結し、「新型空中早期警報機クンジン(空警) - 500」を中朝国境に派遣したと報道した。米国が独自行動を強調しながら、いきなりシリアを空爆したように、北朝鮮にも先制打撃などのオプションを稼動するのではないかという懸念が急激に高まっている。1994 年以來の一触即発の危機が醸成されている。

しかし、北朝鮮はシリアではない。いままで米国が先制攻撃を加えた国は、すべて核やミサイルを持たない国々、アフガニスタンをはじめ、イラク、リビアなど米国に反撃を加えるのが難しい国だけであった。シリアも長い戦争状態で、米国の空襲に反撃を加えるのは難しい状況であった。一方、長年敵対関係にあったイランに対しては、先制攻撃を行うことが出来なかった。イランは、核は持っていないが、独自の強力なミサイルを保有しているからである。北朝鮮はさらに水爆と強力な核ミサイルを保有していることを公言している国だ。またミサイル発射装置が米国のような固定式ではなく、いつでもどこでも移動して発射できる移動式発射台を保有している。

先制打撃で、これらを破壊することは不可能である。さらに北朝鮮は米本土を打撃することができる数年前から主張している。米国がこれを確かめたい場合、先制攻撃をすることもあり得るが、それによって韓国と日本に駐留している数多くの米軍は甚大な被害を受けるだろう。米国は果たして、その負担を甘受することができるのか。

むしろ懸念すべき点は、北朝鮮の強力な警告だ。北朝鮮は先月 26 日、人民軍総参謀部スポークスマンは「(米国の)特殊作戦という悪巧み明らかになり危険な先制打撃の企図が明らかになった以上、朝鮮式の先制的な特殊作戦、朝鮮式の先制打撃戦で、そのすべての策動を無慈悲に粉砕してしまうだろう」と警告した。また、去る 6 日の外務省備忘録では「われわれは、最大の自制力を発揮しながら米国に対して行ってきた警告を実践に移さなければならないことになった」と宣言し、「(朝鮮の打撃は)われわれを狙った米国とその追従勢力の軍事対象だけを狙った精密打撃戦になるだろう」と具体的な対象と方法まで公表した。それでも米国がこれを無視して武力を増強し威嚇を加えれば、本当に大きな衝突が発生するだろう。特にオーストラリアのメディアが報道したように、北朝鮮が発射した弾道ミサイルを撃墜しようとした場合、それはすぐさま戦争につながる。

事実、米国がこのような危険性を知らないはずがない。それでも無理やりに軍事的脅威を増しているのは、大国のメンツを守りながら北朝鮮の譲歩を得ようとしているからだ。レックス・ティラーソン国務長官は 9 日、ABC ニュースとのインタビューで、「北朝鮮のすべてのミサイル実験中断」を「北朝鮮との真摯な対話を考える」条件として提示した。翌日、国務省報道官は長官のこの発言を否定したものの、これは「(北朝鮮が)すべての核兵器、大量破壊兵器を放棄するならば対話する」としてきた非核化の条件を完全に変えたものである。習近平中国主席との会談の結果という分析も出ている。

しかし、シリア空爆と北へ軍事的圧力を結びつけて、北朝鮮に核とミサイル実験の中断を

求めることは事実上、屈服を要求するものである。朝鮮新報は「朝鮮は、米国の威嚇に恐怖を感じて自分たちが進めてきたことを中断したり、やめたことはない」、「このようなトランプ式圧迫術は、効果を上げられない」とし「決断の時期を自ら早めるだけ」と警告した。

米国が本当に北朝鮮と対話を望むならば、相手を対等な存在として認めなければならない。相手に恐怖を与えて譲歩を得ようとするのは、過去の慣行の踏襲でしかない。

過去にも、米国はプエブロ号事件、EC-121 機撃墜事件、板門店ポプラ事件、寧辺の核危機のような戦争危機の局面で空母を動員し威嚇したが、結局、北と合意して峠を越えた。その時、北朝鮮は核弾道ミサイルを保有していない状態だった。

総括してみると、「相手の言動が丁寧でも準備を継続することは、進撃するものであり、相手が強い言葉で進撃するように見せかけることは、後退することだ」という「孫子兵法行軍編」の名言通り、米国は対話を始める名分を探そうとしているらしい。北朝鮮のミサイル実験を中断させたいのならば、それ相応の米国の措置が必要である。中国の提案通り「双方中断（雙中斷）」を受け入れなければならない。韓米合同演習の中断だけが、北朝鮮のミサイル実験を中断させることができる。そのために、米国が特使を派遣すべき時である。それが「(北朝鮮の) ICBM 発射実験は起こらない」としたトランプ大統領自身の豪語を実現する道である。

北の核に対する非常に古い “新しいアプローチ”

キム・ヨンチョル 仁済大学統一学部教授

ハンギョレ 4月9日

米・中首脳会談が終わったが北朝鮮の核問題についての答えは見つからなかった。ただ深刻さに共感したのは明らかな成果だ。北朝鮮の核問題はトランプ外交の中で確実に優先順位が高い。注目すべき変化だ。これまで米国は北朝鮮を無視してきた。オバマ政権の“戦略的忍耐”も無視戦略だった。無視の理由は簡単である。北朝鮮の核問題を差し迫った脅威に思っていなかったからである。今は変わった。ワシントンで“北朝鮮の核能力を過小評価した”という反省が共感を得ている。米国は北朝鮮の核兵器を緊迫した脅威と評価する。北の核問題の新たな局面である。

“過去 20 年間の対朝鮮政策は失敗した。新しいアプローチが必要だ”とティラーソン国務長官は言った。ワシントンで“新しいアプローチ”があふれている。残念ながら、これまでに登場したものは新しくない。朝鮮半島での軍事的解決策は古いアプローチである。朝鮮戦争以降、いつも検討されてきたが、選択できなかった理由がある。1960 年代後半に南北がお互いゲリラを送ったときも、両方が戦争拡大を警戒した。1994 年 6 月にクリントン政権が寧辺の核施設を爆撃しようとしたときも同様である。

誰もが検討して見れば分かる。朝鮮半島は狭いスペースに軍事力が密集している。戦えば皆死ぬ。いくら精密な外科手術式爆撃でも結果は明らかだ。“手術は成功しても、患者は死ぬ”。外国メディアは大騒ぎしているのに、なぜ韓国人は平然としていられるのか？“戦争不感症”は経験から生まれた合理的なものだ。誰も共倒れを選択する馬鹿はいない。

軍事的圧迫も同じだ。米・中首脳会談をしながら、トランプ政権はシリアを爆撃した。北朝鮮に与える強圧的シグナルである。果たして北朝鮮が恐怖に怯えるだろうか。朝鮮戦争以後、北朝鮮の挑発に対して、米国はいつも圧倒的な軍事力を誇示した。空母が来て爆撃機が飛んできた時が少なくない。力を誇示することによって、北朝鮮を怯えさせることもできる。しかし、その結果が抑止力、すなわち核開発だったことを知るべきである。

あらゆる軍事的解決策が横行するが、韓国の声はどこにあるのか？ いくら大統領選挙を迎える局面であるにしても、あまりにも危険で、ぞっとする。戦争が起これば、被害者はわれわれである。われわれがすべてのものを失うのに、われわれの意思とは関係なく、米国が軍事的解決策を検討してもいいのか？ 運命が決まる瞬間にも、何も知らなかった無能の歴史が、非常に古い“積弊”（積み重なった悪弊）中の“積弊”である。でまかせの“安保”を追い払い、国民の生命と財産を守る本物の安全を見てみたい。

制裁強化は新しいアプローチではない。過去 10 年間に、それこそ徐々に“歴代最強の制裁”を更新してきた。フロントドアを閉めてもバックドアは開いていて、中国の協力は限定的である。中国と対立しながら、中国の協力を導き出すのは難しい。そこまでしたのなら、教訓を得るべき時である。失敗した政策をくり返す必要があるのか？ なぜ中国を他の方法で活用する考えをすることができないのか？

トランプ政権が北朝鮮の核問題の深刻さを認識したことは歓迎する。周辺国が正しい解決策を見つけることができるよう助けるべきである。北朝鮮の核問題は、非常に古い病気である。原因がわからないわけでもない。治療が可能である。ただし認めなければならない。古い病気を一発で治す薬はない。治療のはじめは適切な診断である。わかるだろうか？ イランにしろ、北朝鮮にしろ、あるいは他の場合でも、核問題は関係の産物である。関係の性質を変えずに解決する方法はない。どのような争いも解決するには、暴力を止めなければならない。拳を握ったままで握手することはできないではないか。

メディアは公正なジャーナリズムに立ちかえるべき

菱木一美 広島修道大学名誉教授・元共同通信編集局次長

朝鮮新報 4月7日

2月13日に起きた「北朝鮮公民死亡」事件をめぐって険悪化した朝鮮民主主義人民共和国とマレーシアの関係は、両国政府の真摯な努力によって一カ月半で正常に復した。アジアの平和と安定にとって歓迎すべき外交成果だ。両国は30日に発表した共同声明で「二国間関係の重要性」を再確認し、同関係を「より高い段階へ発展させる努力をする」ことで合意した。

国際テロを否認する立場で一貫している朝鮮には今後、マレーシアや他のアジア友好国と緊密に協力し、国際的な謀略犯罪の厄災をこの地域から排除するために積極的な役割を果たしていくよう期待したい。

そうすることによって朝鮮を「国際テロ」国家に再指定しようと画策する米議会の動きを制止し、米国に対し平和協定の締結と国交正常化をより強く促していくことができよう。

今回の事件では事実の検証を欠くメディア報道の氾濫が日本と韓国で特にめだつた。情報源不明のリークなどを基に、「北朝鮮の犯行」と決めつけるもっともらしい伝聞報道や憶測解説がテレビのニュース・ショーを埋め尽くした。活字メディアも例外ではない。

朝鮮問題の分析で信頼性の高い米国のウェブサイト「38NORTH」（3月17日）でロシア科学アカデミーの専門家ゲオルギー・トロラヤ氏は、メディア報道には不明の点、不審の点が数々あると例を挙げて指摘している。さらに「事件発生から1,2時間しか経っておらず死亡者の氏名も確認されていないときに韓国の報道機関はどうして「暗殺」事件だと分かったのか」と疑念を示した。

この事件のために、久しぶりの米朝間の准公式協議が中止になり、朝鮮の当局者は協議のための米国入りを直前で阻止された。朝鮮にとっては、本筋の核問題と平和協定の協議をトランプ米政権に迫るための最初の外交攻勢の場だった。最近相次いだミサイル発射実験は自

衛力強化を背景とした対話への熱い呼びかけであることは明らかだ。そのように大事な外交の場をバレバレの暗殺劇によって自らつぶすだろうか。トロラヤ氏はそう問うているようだ。

マレーシアのナジブ首相が 30 日の声明で述べたように、事件捜査は継続される。事件報道も続く。今後、メディアは事実の厳密な検証を基本とし、あいまい情報や未確認情報に踊らされない冷静で公正なジャーナリズムに立ちかえるべきだ。国際世論の誤導は報道機関の使命放棄につながるからだ。

★ トピックス

■ 〈月間平壤レポート 3 月〉無から有を創造した江原道精神（朝鮮新報 3/31）

自力自強を実践、電力問題を解決

【平壤発＝金宥羅】朝鮮では現在、「自力自強」のスローガンを掲げ社会主義建設が急ピッチで行われている。その前列にいるのは、経済発展と人民生活向上において大きな成果を上げている江原道の人々だ。

元山軍民発電所竣工

「江原道を電気が余る道にしよう」。江原道の人々が現在掲げている目標だ。

江原道には安邊青年発電所（2002 年竣工）、元山青年発電所（2009 年竣工）、元山軍民発電所（2016 年竣工）の 3 つの発電所が存在する。この 3 つの発電所の建設により、元山市はもちろん軍事境界線に近い鐵原、金剛地域まで、24 時間電気が通るようになった。

昨年竣工した元山軍民発電所は、朝鮮西海に流れる川の水を東海へと向けて大きな落差を得ることで電気を生産する大規模な流域変更式水力発電所だ。

元山軍民発電所の建設は大変な困難を極めるものだった。200 余万 m²の堰堤建設、数千 m の圧力鉄管路工事、電力網開通工事等をすべて自分たちの力で行い、発電所建設に使うレールなどの資材を文川鋼鉄工場をはじめとする道内の工場でまかなった。中でも難関は、数十キロに及ぶ水路の建設だった。崩落がはげしく、地下水が多い区間では、胸まで押し寄せる水の中で作業が行われた。同発電所のキム・ Cholman 技師長（45）は「まさに無から有を創造する工事だった」と振り返る。

金正恩委員長は 16 年 12 月に完成した元山軍民発電所を現地指導した際、大規模な水力発電所を建設した江原道の人々を「江原道精神の創造者」と呼び全国がこれを手本として見習うよう述べた。

キム技師長によると現在、江原道では新たに 5 つの軍民発電所建設を予定している。「すべての発電所が完成すれば、江原道のすべての住民が、電気釜でご飯を炊き、電気暖房を使ってもゆうに残る量だ。余った電力は他のところに回すことができる」。

「立ち止まる暇はない」

「江原道の人々は自らの力で党政策を貫徹してこそ、道が豊かになり、自身の生活が潤うということを実体験の中で経験してきた」と話すのは江原道人民委員会のキム・ Chol Ho 処長だ（57）。

近年、江原道では発電所建設のみならず、元山製塩所や元山牧場、葛麻食料工場の設立、高山果樹農場など人民生活に直結した部分においても次々と成果をあげている。

キム処長は発展の過程をこう振り返る。「90 年代、苦難の行軍の時、江原道には発電所が一つもなく、電気不足が続いた。祭日や祝日に、他の道に頼り、電力を供給してもらうこともあった。自分自身に力がなければ一步も前に進めないということを、実体験を通して私たちは痛感した」。

他の地域に比べ、工業の土台が微弱で自然地理的条件も不利な江原道では自力自強をすべての問題を解決する根本においてきた。この数年間の間に科学技術を駆使し、セメントやタイル、人工芝など数多くの生産基地を築き、経済建設と人民生活向上に役立てた。12 月 6 日少年団キャンプ場などはすべての資材を江原道内で生産し、建てられた代表的な施設だ。

現在、江原道では経済発展における最重要課題である電力問題を解決しつつ、同時に養苗場、水産作業所、養老院建設や元山市の松川野菜専門協同農場をリニューアルし、道の農業生産の土台を構築する目標を立て、経済建設を立体的に進めている。

「江原道を全国が見習うべき手本として押し出してくれた金正恩委員長の信頼にさらなる成果をもって応えるために、大胆な計画を打ち出し次々と実践している。社会主義強国建設を前にして、私たちに立ち止まる暇はない」と力をこめる。

万里馬先駆者に

朝鮮労働党中央委員会は、全人民が社会主義強国建設において自力自強でまい進する中、今年の本末に平壤で万里馬先駆者大会を招集することを決定した。

江原道の人々は全国の勤労者に向け、アピール文を発表。大会に向けて奮起することを訴えたアピール文では、6月19日まで江原道の上半期の人民経済計画を遂行し、10月8日までに元山製靴工場や松濤園総合食料工場をはじめとする主要な工場、企業所で年間人民経済計画を前倒しで達成する目標を宣言した。

前述の元山製靴工場は靴工場の手本、標準とされる工場だ。同工場で生産する「鷹峰山」印の靴は軽くて丈夫で、デザインも多様だ。原材料は100%国産化されている。全国各地のデパートや、朝鮮の玄関口である平壤国際飛行場の靴専門店のショーケースの中心にも堂々と「鷹峰山」印の靴が陳列され、圧倒的な人気を博している。

金正恩委員長はこれまで4回に渡り、同工場を現地指導し、世界的な競争力を持った製品を生産することを課題として示した。

「江原道が全国の先頭に立った今、工場の労働者たちの気勢はいつにもまして高い」と同工場のムン・ヨンオク職盟委員長(39)は言う。ムン職盟委員長は「今年目標を実現できるよう江原道精神を発揮し、生産に力を注いでいく。年末の万里馬先駆者大会には、必ず従業員全員で駆けつけたい」と抱負を語る。

◆ロシア外相インタビュー（ロシア時事週刊誌『論争と事実』3/28）

THAAD 配置と米韓合同軍事演習を非難し問題解決は交渉でと力説

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は3月28日に掲載されたロシアの時事週刊誌『論争と事実』（アルグメンティ・イパクティ）とのインタビューで次のように語った。（以下、要旨）

…ロシアと国境を接した北朝鮮が執拗に核・ミサイル戦力を強化し、ミサイル発射と核実験を続けているのに対してロシアは断固反対するが、北東アジア地域での軍事活動を強化しているのは北朝鮮だけではない。現在、朝鮮半島沿岸では、戦略兵器などの先端兵器を動員した類例のない規模の米韓合同軍事演習が続いており、この演習は、北朝鮮侵攻シナリオ演習である。

米国は、南朝鮮に配備する高高度ミサイル防衛体制（THAAD）が主に北朝鮮のミサイルに備えることにその意図があると主張するが、ミサイル防衛体制（MD）のようなグローバル戦略システムに関しては意図ではなく、「潜在力」を考慮する必要がある。南朝鮮への THAAD 配備はロシア、中国を含む他国の戦略的利害を損なう問題であるがゆえに、ロシアと中国は「ペンタゴンの危険な戦略」に反対し続ける。

朝鮮半島における緊張の悪循環から抜け出す道は、すべての当事者、特に米国と北朝鮮が軍事力の誇示をやめるか最小限中断し、不可侵や武力行使と威嚇の放棄など基本的な原則に合意するための交渉テーブルにつくこと以外にない。それによってのみ、北朝鮮の核・ミサイル計画を含む域内の問題の総合的解決へと進むことができるのであって、これに代わる選択肢はない。ロシアは今後もこのような方策を多面的に支援していく。

◆「ピョンヤンで貰ったケーキ」、イ・クミンの特別な誕生日（スポーツ京郷 04/07）

女子サッカー代表チームのフォワード、イ・クミン(ソウル市庁)がピョンヤンで特別なプレゼントを受け取った。

7日は彼女の23歳の誕生日だ。1994年4月7日に生まれた彼女は今回の誕生日をピョンヤンで迎えた。歴史的な女子サッカーの南北対決が開かれる日でもある。ユン・ドギョ監督率いる女子サッカー代表チームは7日午後3時30分に平壤の金日成競技場で2018年のヨルダン女子アジアカップ予選の2回戦、北朝鮮との試合を行う。この試合で勝ったチームが来年の女子アジアカップ本大会のチケットを掴む、それこそ一本勝負だ。そんな日にイ・クミンが誕生日を迎えた。

選手団は試合後、夕食の席で彼女の誕生日を祝う計画だった。「勝って祝おう」との決意は大きかった。イ・クミンは2日前、インドとの初試合でハットトリックを爆発させ、槍の刃を鋭く尖らせた。北との試合でも先発もしくは交代投入が予想される。

ところが「ユン・ドギョ号」が滞在しているピョンヤン羊角島国際ホテル側で彼女の誕生日を知りプレゼントを準備した。大韓サッカー協会の関係者は「朝食時間にケーキを贈ってくれた」と話した。近くでも不慣れな地がピョンヤンだ。それで女子代表チームも心配が多かった。幸いにも飲食の問題は全くなく、選手は試合にだけに専念することができた。

韓国をはじめ、香港、ウズベキスタン、インドなど4カ国の選手たちが羊角島国際ホテルで準備したビュッフェを食べているが、韓国料理の種類があまりにも多いので他国の選手たちに申し訳ないほどだったという。

◆ 【シールズ琉球－これまで／これから－】 (沖縄タイムズ 3/17)

(下) 基地強化 新時代に逆行 訪朝体験 平和構築のヒントに

喜久村 睦貴 (熊本県立大学文学部4年・シールズ琉球メンバー)

基地問題を抱える沖縄の現状に対して私が心底疑問を抱くようになったのは、大学進学で本土に出てからだった。帰省で地元に戻る度、フェンスに囲まれていると感じ、息苦しさを覚えるようになった。私がウチナンチュということだけで、本土の人間から「基地は沖縄に置いておけばいい」とか「沖縄県民はゆすりたかりで税金ばかり奪っている」などといわれたこともあり、本土との溝の深さにごくぜんとした。

その頃から近現代史に興味を湧き、いわゆる琉球処分から沖縄における国語・同化政策、地上戦と米軍施政権下の沖縄、「祖国」復帰から現在への歴史を学ぶようになった。沖縄の歴史と日本帝国主義の歴史を見ているなかで、私はどうしても立ち止まらなければならなかった。それは朝鮮の存在である。

日本帝国主義によって1国が減ぼされ、同一民族の分断や在日コリアンに対する差別など、日本帝国主義の問題が現存するという共通点に気が付いた。特に「北朝鮮」は中国と並んで日本と敵対関係にあり、在日米軍基地が正当化される要因の一つになっている。いつしか「北朝鮮」の人々と対話がしたいと思うようになり、昨年8月、実際に「北朝鮮」に行くことができた。

この訪朝は、東アジアの子どもたちが絵を通して交流する「南北 코리아 と日本のともだち展」(日本国際ボランティアセンターなどの人道支援を行う NGO 団体の主催)の事業の一環で、平壤外国語大学日本語学科の学生と日本側の学生が交流を行うというものだった。

沖縄が日本の南西に位置し、米軍基地があるという程度は平壤の学生も知っているようだったが、ひめゆり学徒を知っている学生や、琉球方言に関心を持つ学生もいたことには驚いた。私の渡航の目的は、平壤の学生に沖縄の歴史や現状を少しでも伝えること、また、「北朝鮮」から日本がどう映って見えるのか、すなわち日本の脅威をどのように認識しているのか、日本が敗戦を機に変わったと思うかを聞くことであった。

軍事境界線上にある板門店を訪れた時のことが非常に印象に残っている。そこはまさに、米軍の脅威によって民族の分断が保持される場だった。平壤の学生通訳2人も特別に板門店に入ることが許され、私たちと同行した。板門店の中には南北の軍事境界線が走っている。その屋内で通訳の学生が、目には見えない境界線をまたぎ、初めて「南」側に足を踏み入れて涙ぐんでいるのを見た。日本が米軍基地を置くことで、戦争に加担している現状を初めて目の当たりにした。

さらに私は板門店で人民軍兵士と話す機会を得た。「日本は戦後、日本国憲法の下で平和国家として再出発をした。敗戦を機に日本は変わったか」という私の問いに対し、兵士は、「オオカミが草を食べるようになったからといって、牙や毛皮が生え変わり、羊になることができようか」と答えた。

日本は「朝鮮民主主義人民共和国」を国家として認めておらず、その理由から帝国主義の過ちを謝罪していない。そればかりか、朝鮮戦争をはじめ、戦後も米国の戦争を支援する形で積極的に戦争に関わってきた。兵士の言葉はもっともだと思った。兵士に感謝の意を伝えると、「私たちは平

和を愛する者同士です。そんな私たちが敵対関係にある理由がありません」といい、手を差し出してくれた。私たちは最後に固い握手を交わして別れた。

今回の訪朝を通して感じたのは、この人民軍兵士が決して「特別」ではないということだ。平壤の学生の1人は、「私たちは新しい世代だ」といった。「新しい世代」による「新しい時代」を、私たちが創っていかねばならないと思った。加害者の立場である日本が、過去の禍根を清算する責任を果たさなければならないし、私たち市民は政府に対してそれを求め続ける必要がある。

去る12月、安倍晋三首相は慰霊のために真珠湾を訪れた。安倍首相は、「世界の惨禍は、いまだに世界から消えない。憎悪が憎悪を招く連鎖は無くなるとうとしない。寛容の心、和解の力を、世界は今、今こそ必要としています」と所感を表明した。その必要性を認識しているなら、安倍首相は真っ先にアジア地域において慰霊・謝罪の訪問をしなくてはならない。東アジアにおいては「憎悪が憎悪を招く連鎖」の源流が日本にある。「和解の力」は東アジアでこそ、その力をより強く発揮すると私は考えている。

憎悪の源となっている一つが、ここ沖縄に存在する。朝鮮戦争やベトナム戦争、湾岸戦争など、米国の戦争の前線基地として在沖米軍基地がその機能を担った。女性や子どもなど、一般市民をも殺りくした爆撃機が、沖縄から飛び立ったのである。

「新しい時代」を築いていくために、沖縄は「悪魔の島」をやめる必要がある。しかしながら政府が負担軽減の名目で推し進める辺野古新基地や高江ヘリパッドの建設は、むしろ基地機能の強化でしかなく、私たち「新しい世代」の「新しい時代」に逆行するものであり、断固として許すことはできない。

これまで私がシールズ琉球として取り組んできたのは、侵害され続けた沖縄の人権を守るためであり、いわば「自分」のための活動であった。しかし訪朝以降、日本の一地域としての沖縄ではなく、東アジアの中の沖縄として、いかに東アジアの平和に関わるかという積極的な視点を得ることができた。

軍事力ばかりを頼りにする東アジアの秩序は「新しい時代」にそぐわない。新秩序の形成に、沖縄だからこそ担える役割があるはずである。

訪朝最終日、平壤の学生から「米軍基地のない美しい沖縄で幸せに暮らす、あなたの未来の生活を望みます。あなたは沖縄で、私は朝鮮で平和の世界のために頑張っていきましょう」とメッセージを受け取った。沖縄の権利獲得の闘争に「新しい時代」を築き上げようとする動きが加わり、沖縄はより一層強くなるに違いない。「新しい世代」のうねりはまだ日の目を見たばかりである。

★朝鮮半島日誌

03/01

- ・朝鮮外務省軍縮・平和研究所代表団が北京で中国国際問題研究院の関係者と朝中関係、朝鮮半島と北東アジア地域の問題について意見交換 (2/25～)。
- ・米「韓」合同軍事演習「フォール・イーグル」開始。海外からの3600人と在「韓」米軍を合わせ米軍約1万人が参加することが明らかに。
- ・南の国防部の韓民求国防長官とジェームズ・マティス米国防長官が電話会談。
- ・青瓦台の金寛鎮国家安保室長と米国のマクマスター大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が電話会談。
- ・VOA、中国海関総署資料を集計した韓国貿易協会の統計によると、今年1月の朝中交易は約4億4000万ドルで、昨年同期比約14%増と報道。

03/02

- ・朝鮮人民軍総参謀部、「わが軍隊は正義の核宝剣で侵略者の核戦争騒動を無慈悲に粉砕するであろう」と題するスポークスマン談話。
- ・朝鮮中央通信、李吉聖副相を団長とする朝鮮外務省代表団が中国訪問期間、王毅外交部長と会い、劉振民外交部副部長、孔鉉佑外交部部長助理とそれぞれ会談した、と報道。
- ・平壤で朝鮮キューバ団結委年次会議。

03/03

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国議会で朝鮮の「テロ支援国」再指定を求める声が上がっていること

を非難。

・6 カ国協議の南側の首席代表である金ホン均外交部朝鮮半島平和交渉本部長と中国首席代表の武大偉朝鮮半島問題特別代表が電話会談。

03/06

・金正恩委員長が有事の際に在日米軍基地の打撃任務を遂行する、朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊の弾道ミサイル発射訓練を指導。弾道ミサイル 4 発を同時に発射。秋田県男鹿半島の西方約 300~350 km の排他的経済水域に正確に着弾。

・朝鮮がアントニオ・グテフス国連事務総長あてに、昨年 4 月に南朝鮮によって拉致された食堂従業員の送還を要求する書簡を送る。

・朴槿恵前大統領と親友の崔順実の疑惑を調べてきた特別検察官の捜査チームは朴が崔と共謀し、サムスングループから約 4 3 0 億ウォン (約 4 2 億円) の賄賂を受け取った容疑を確認したとする捜査結果を発表。

・陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練の開始式が群馬県の陸自相馬原駐屯地で行われる。

03/07

・黄教安大統領権限代行首相とトランプ米大統領が電話会談。

・安倍首相とトランプ米大統領が電話会談。

・稲田朋美防衛相が米国のマティス国防長官と南の韓民求国防相とそれぞれ電話会談。

・国連安全保障理事会が朝鮮の 6 日に実施した弾道ミサイル発射実験を強く非難するとともに、朝鮮による地域を「不安定化させる行動」に対して重大な懸念を示す声明を全会一致で採択。

03/08

・朝鮮外務省スポークスマン、7 日の国連安保理の声明を非難。

03/09

・朝鮮人民軍戦略軍、「わが戦略軍は侵略と挑発の本拠地を生存不可能に焦土化するであろう」と題するスポークスマン談話。

03/10

・南の憲法裁判所が大統領弾劾審理の結果、裁判官 8 人全員の賛成で朴槿恵の罷免を言い渡す。

03/11

・ロシア・エネルギー及び安全センター代表团 (団長-アントン・フロプコフ所長) が訪朝 (~16 日)

03/13

・米陸軍が全羅北道群山市の米空軍基地に最新型無人攻撃機「グレイ・イーグル」(MQ 1 C) を配備する手続きに入ったことが軍関係者の話で明らかに。

03/14

・デービッド・ローズ米 CBS 放送社総社長一行が訪朝 (~16 日。外務省と国家宇宙開発局、教育委の活動家と会談)

・米日「韓」が朝鮮半島周辺の海上にイージス艦を投入し、朝鮮の弾道ミサイルを探知、追跡する訓練を開始 (~15 日)

・2014 年 4 月に全羅南道珍島郡沖で沈没した旅客船セウォル号の船体引き揚げに向けた作業が再開。

03/15

・崔ソンフィ外務省米州局長が平壤でロシア・エネルギー安保研究所のアントン・フロプコフ所長一行 (核不拡散問題の専門家、プーチン大統領が議長を務めるロシア連邦安全保障会議傘下諮問委委員) と会談。

・米国の原子力空母「カール・ビンソン」が釜山港に入港。

・青瓦台の金寛鎮国家安保室長がマクマスター米大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) と初会談。

・米国が長距離戦略爆撃機 B 1 B ランサー 2 機を朝鮮半島に展開。江原道寧越の空軍戦術爆撃訓練場である必勝射撃場で精密誘導兵器の爆撃訓練を実施。

03/16

・ロシア内務省移民問題総局代表团 (団長-ドミトリー・ジェミチェンコ副総局長) が訪朝。

・米海軍第 15 戦隊所属のアーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦マッキャンベル、が京畿道平沢市の海軍第 2 艦隊司令部に入港。

・岸田文雄外相がティラーソン米務長官と東京都内で会談。

03/17

- ・平壤で、朝鮮とロシア両国政府間の一方国家領土内で他方国家公民の臨時労働活動に関する協定履行問題を解決するための共同実務グループ第7回会議議定書に署名。
- ・米海軍アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦バリー、木浦新港に入港。
- ・ティラーソン米 국무長官、黄教安大統領権限代行と会談。
- ・ティラーソン米 국무長官が尹炳世外交部長官との共同記者会見で「戦略的な忍耐政策をやめる」との方針を示す。
- ・日本政府、朝鮮の弾道ミサイルの日本領域への落下に備え、秋田県男鹿市で初の避難訓練を実施。
- ・日本の情報収集衛星「レーダー5号機」をH2Aロケット33号機で鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げ。

03/18

- ・中国の王毅外相が北京でティラーソン米 국무長官と会談。
- ・萩生田光一官房副長官が北京の中国外務省で孔鉉佑外務次官補と会談。
- ・トランプ米大統領、「北朝鮮の脅威」について、マクマスター大統領補佐官（国家安全保障問題担当）と協議したとホワイトハウスが発表。詳細は不明。

03/20

- ・中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表が北京で米 국무省のジョセフ・ユン対朝鮮政策特別代表と会談。
- ・日本・ロシア両政府が東京で外務・防衛閣僚協議（2プラス2）
- ・「国際銀行間通信協会」（SWIFT、本部ベルギー）が朝鮮の全銀行に対し、決済に必要なシステムの提供停止を決めたと共同通信に明らかに。

03/21

- ・南朝鮮軍の関係者、米国が海軍のロサンゼルス級原子力潜水艦「コロンバス」を朝鮮半島に展開したことを明らかに。
- ・朴槿恵前大統領が検察に出頭。

03/22

- ・朝鮮外務省スポークスマン、日本が17日に朝鮮の弾道ミサイル発射に対処した情報収集衛星を搭載したH2Aロケットを打ち上げたことについて、「日本の計画的な軍国化政策の産物であり、対朝鮮再侵略野望の明白な表れだ」と非難。
- ・米空軍の長距離戦略爆撃機B1Bが朝鮮半島に展開され、米「韓」空軍の合同訓練に参加。
- ・6カ国協議米国首席代表のジョセフ・ユン 국무省北朝鮮担当特別代表と南の首席代表の金ホン均外交部朝鮮半島平和交渉本部長が会談（ソウル）
- ・南朝鮮が朝鮮戦争で死亡した中国軍兵士の遺骨28柱を中国側へ引き渡す。
- ・2014年に南朝鮮南西部の珍島沖で沈没した旅客船セウォル号の引き揚げが始まる。

03/23

- ・コンゴ政府代表团（団長—ジャクリン・リディア・ミコロ保健および人口相）が訪朝（～28日）

03/24

- ・朝鮮外務省スポークスマン、今月末に米ニューヨークの国連本部で行われる核兵器禁止条約の締結交渉への不参加を表明。「われわれは、核兵器の全面撤廃のための非同盟運動の理念と世界的な努力を今後も支持し、世界の非核化が実現するまで核保有国としての責任を果たす」と強調。
- ・米 국무省がイランや朝鮮に弾道ミサイル関連物資を供給したなどとして、中国企業など30の個人・団体に経済制裁を科したと発表。

03/25

- ・米海軍アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦ステザム（8400t、母港：横須賀）が済州海軍基地に入港。

03/26

- ・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、合同軍事演習で「北の首脳部除去」のための「斬首作戦」「先制攻撃」を軸とする「特殊作戦」訓練を実施している米国と南朝鮮に対し、「われわれの先制的な特殊作戦、先制攻撃戦で全ての策動を粉砕するというわが軍隊の立場を布告する」との「警告」を発表。

03/27

- ・ロシアおよび独立国家共同体諸国政党連合代表团（団長—ロシア国家会議口朝親善議員団団長のカズベク・タイサエフ・ロシア共産党中央委書記）が訪朝。

03/28

- ・政府、日本が朝鮮に実施している経済制裁のうち、資産凍結の総額は17日時点で449万円とする答弁

書を閣議決定。

03/29

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国をはじめ敵対勢力が朝鮮に対する金融制裁騒ぎを狂ったように繰り返していることと関連し、朝鮮中央通信社記者が提起した質問に回答。
- ・をまとめる。
- ・米下院外交委、北朝鮮をテロ支援国家に再指定するようトランプ政権に促す法案を可決。

03/30

- ・朝鮮民主主義人民共和国とマレーシアが共同声明発表。
- ・自民党の「弾道ミサイル防衛に関する検討チーム」(座長・小野寺五典元防衛相)が敵のミサイル基地をたたく敵基地攻撃能力の保有について検討開始を求める提言を安倍晋三首相に手渡す。

04/01

- ・朝鮮で全般的 12 年制義務教育が全面的に実施される 2017 年新学年度が開始。
- ・朝鮮女子アイスホッケー代表チームが江陵での世界選手権に参加するため仁川国際空港に到着。
- ・米海軍のアーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦バリーとマクキャンベルが釜山港に入港。

04/03

- ・朝鮮外務省スポークスマン、米国で先月、下院外交委が朝鮮の「テロ支援国家」再指定を促す法案などを可決し、財務省が朝鮮の個人と団体を新たに制裁対象に加えたことについて、「米国の侵略的な合同軍事演習でたださえ緊張した朝鮮半島情勢を爆発前夜に追い込む対決妄動だ」と非難。
- ・2018 年サッカー女子アジア・カップ予選に出場する南朝鮮代表メンバーが平壤国際空港に到着。
- ・米下院本会議(定数 435)、朝鮮を米独自の金融制裁の対象とする「テロ支援国家」に再指定するよう国務省に求める超党派の法案を賛成多数で可決。

04/04

- ・日中両政府、外務次官級協議を東京都内で開催。
- ・中国東方穀文化開拓発展協会代表团(団長-東方穀会長)が訪朝(～8日)

04/06

- ・米中首脳会談(フロリダ～7日)
- ・朝鮮外務省、「朝鮮半島情勢を核戦争の爆発状態に追い込んだ米国の責任と、それに対処したわれわれの不可避な自衛的選択の正当性と合法性」を明らかにする備忘録を発表し、「われわれは既に宣明した通り、南朝鮮にある他国の合法的な経済的利権を保護するための対策も責任を持って講じる」としながら、「米国の侵略戦争策動で朝鮮半島に生じた重大な事態を直視し、それに対処した朝鮮の自衛的選択を尊重すべきだ」と主張。

04/07

- ・米軍がシリアをミサイル攻撃
- ・日本政府が閣議で、13日に期限を迎える朝鮮への独自制裁を2年間再延長すると決定。

04/08

- ・朝鮮外務省スポークスマンが談話を発表し、米国のシリアへのミサイル攻撃について「明々白々な侵略行為であって、絶対に許されないし、強く断罪する」と非難。
- ・米国が朝鮮半島近海への原子力空母カール・ビンソンを派遣。

04/10

- ・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、米国が朝鮮の弾道ミサイル発射を「挑発行為」と非難する一方、南朝鮮の弾道ミサイル実戦配備の動きには反応を示していないことについて「二面的であり、余りにも異なる対照を成す鉄面皮な振る舞いだ」と非難。
- ・朝鮮外務省のスポークスマン、米国が朝鮮半島周辺にカール・ビンソンを中心とする空母打撃群を派遣したことについて「わが国に対する米国の無謀な侵略策動が重大な実践段階に入ったことを示している」と非難。
- ・6カ国協議の中国首席代表の武大偉朝鮮半島問題特別代表と南朝鮮の尹炳世外交部長官6カ国協議南側首席代表の金ホン均外交部朝鮮半島平和交渉本部長とそれぞれ会談。
- ・岸田文雄外相とティラーソン米国務長官がイタリアでの先進7カ国(G7)外相会合を前に会談。

04/11

- ・金正恩委員長出席の下、最高人民会議第13期第5回会議が開催。

04/12

- ・安倍晋三首相、朝鮮半島有事を念頭に「さまざまな事態が起こった際に、拉致被害者救出に向けて米側の協力を要請している」と述べる。
- ・中国の習近平主席と米国のトランプ大統領が電話会談。
- ・ティラーソン米務長官とロシアのラブロフ外相が会談（モスクワ）

04/13

- ・安倍晋三首相が参院外交防衛委で朝鮮が「サリンを弾頭に付けて着弾させる能力を既に保有している可能性がある」と述べる。
- ・米中央情報局（CIA）のポンペオ長官、が米戦略国際問題研究所（CSIS）の講演で朝鮮が核弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイルを手にして米国を脅かす状況に「かつてないほど近づいている」と警告。

04/14

- ・朝鮮人民軍総参謀部スポークスマンが委任により声明を発表。「米国の対朝鮮敵視政策に伴うあらゆる政治的、経済的、軍事的な挑発をわが軍隊と人民の超強硬対応で粉碎する」と警告。
- ・日本政府が朝鮮半島有事に備え、国家安全保障会議（NSC）で対応策の検討に着手していることが明らかに。
- ・改定日米物品役務相互提供協定（ACSA）が参院本会議で賛成多数により可決。安全保障関連法に基づき自衛隊による米軍の後方支援を拡大する内容。
- ・ロシアのラブロフ外相と中国の王毅外相が電話会談。王氏はラブロフ氏に「朝鮮半島での戦争や混乱を防ぐことが中ロ両国の共通の利益だ」と訴え、両氏は対話による解決の重要性を確認。

04/15

- ・金正恩委員長の出席の下、金日成主席生誕 105 周年慶祝閲兵式。新型 ICBM など新たな戦略兵器が登場。

04/16

- ・中国外交を統括する楊潔篪国务委員（副首相級）と米国のティラーソン国务長官が電話会談。

04/17

- ・南朝鮮を訪問中のペンス米副大統領が軍事境界線に接する非武装地帯を視察。
- ・朴槿恵前大統領の罷免に伴う大統領選が選挙運動期間に入る。
- ・ペンス米副大統領が来日し安倍総理、麻生副総理と相次ぎ会談。原子力空母ドナルド・レーガンを視察（～19日）